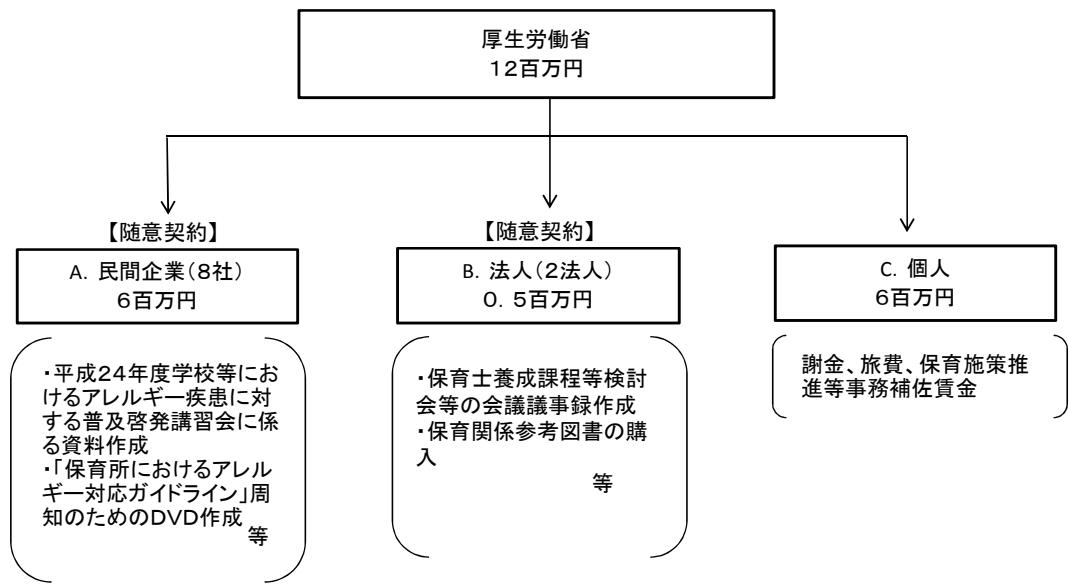


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	保育サービスの推進に必要な経費		担当部局	雇用均等・児童家庭局		作成責任者							
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	保育課		橋本 泰宏							
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-2-3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保育サービスの推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発を目的とする。												
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保育施策関係の検討会に係る経費、保育施策関係資料の印刷製本費や通信運搬費等の支出を行う。												
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他												
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度		23年度		24年度	25年度	26年度要求					
	予算の状況	当初予算	26	47	16	15	21						
		補正予算											
		繰越し等											
	計	26	47	16	15								
	執行額	10	29	12									
執行率(%)	38.5%	61.7%	75.0%										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)					
	本事業は保育サービスの推進に必要な委員手当、諸謝金、職員旅費、委員等旅費、庁費であり、成果目標を示すものではない。			成果実績	—	—	—	—					
				達成度	%	—	—	—					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込					
	保育関係施策検討会開催回数			活動実績(当初見込み)	回	2	3	6	—				
単位当たりコスト	- (円/)			算出根拠	-								
平成25-26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由									
	諸謝金	1	4	幼保連携型認定こども園保育要領(仮称)に関する検討経費の計上による増									
	職員旅費	1	1										
	委員等旅費	1	3										
	庁費	11	13										
	計	15	21										

事業所管部局による点検								
	項目	評価	評価に関する説明					
国 必 要 投 入 の 性 能	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	保育サービスの推進を図るため、保育施策関係の業務実施に必要な経費である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	保育サービスの推進を図るため、保育施策関係の業務実施に必要な経費であり、国が実施すべき事業である。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—	—					
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約を行っているが、予算決算及び会計令第99条の規定により少額の随意契約が認められているため問題ない。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	—					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途は保育サービスの推進に必要な経費のみに限定している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—						
事業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低コストで実施できているか。	—	—					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	—					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	—					
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名					
	-	-	-					
-	-	-						
点検結果	当該経費について、平成24年度は保育関係施策検討会を6回開催しているところであり、各点検項目による評価も概ね妥当と考えられる。よって今後も適切な執行に努めてまいりたい。							
外部有識者の所見								
引き続き適正執行に努めること。(長崎、井出)								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現状通り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、執行率を上げる工夫・改善を図ること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
現状通り	—							
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年	0395	平成23年	0354	平成24年	0302			

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

	A.(株)あーす			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	平成24年度学校等におけるアレルギー疾患に対する普及啓発講習会に係る資料等の作成	3				
計		3		計		0
B.特定非営利活動法人あごら			F.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消耗品費	保育士養成課程等検討会等の会議議事録作成	0.3			
計		0.3		計		0
C.個人A			G.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	保育士養成課程等検討会に係る旅費	0.1			
計		0.17		計		0
D.			H.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0		計		0

支出先上位10者リスト

A.

支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 (株)あーす	学校等におけるアレルギー疾患に対する普及啓発パンフレットの印刷	1	随意契約	/
	学校等におけるアレルギー疾患に対する普及啓発パンフレットの印刷	0.8	随意契約	/
	学校等におけるアレルギー疾患に対する普及啓発講習会資料の印刷	0.5	随意契約	/
	保育対策関係資料集の印刷	0.4	随意契約	/
2 岩波映像(株)	「保育所におけるアレルギー対応ガイドライン」周知のためのDVD撮影・編集	1	随意契約	/
	「保育所におけるアレルギー対応ガイドライン」周知のためのDVD作成	0.5	随意契約	/
3 有限会社リラックス	「保育所におけるアレルギー対応ガイドライン」周知のためのDVD梱包・発送	0.7	随意契約	/
4 日本通運(株)	レイアウト変更作業	0.2	随意契約	/
5 NTTコミュニケーションズ(株)	認定こども園ホームページの更新作業	0.2	随意契約	/
6 東芝ソリューション株式会社	厚生労働省ネットワークシステム端末等の増設・移設作業	0.04	随意契約	/
7 (株)ミクニ商会	物品の購入	0.02	随意契約	/
8 ファミリーマート中央合同庁舎5号館店	保育士養成課程等検討会等に係る水の購入	0.01	随意契約	/
9				
10				

B.

支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 特定非営利活動法人あごら	保育士養成課程等検討会等の会議議事録の作成	0.3	随意契約	/
2 (福祉)友愛十字会友愛書房	保育関係参考図書の購入	0.2	随意契約	/
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

C.

支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 個人A	保育士養成課程等検討会に係る謝金・旅費	0.2	/	/
2 個人B	保育士養成課程等検討会に係る謝金・旅費	0.2	/	/
3 個人C	保育士養成課程等検討会に係る謝金・旅費	0.2	/	/
4 個人D	保育士養成課程等検討会に係る謝金・旅費	0.08	/	/
5 個人E	保育士養成課程等検討会に係る謝金・旅費	0.08	/	/
6 個人F	保育士養成課程等検討会に係る謝金・旅費	0.08	/	/
7 個人G	保育士養成課程等検討会に係る謝金・旅費	0.07	/	/
8 個人H	保育士養成課程等検討会に係る謝金	0.07	/	/
9 個人I	保育士養成課程等検討会に係る謝金	0.07	/	/
10 個人J	保育士養成課程等検討会に係る謝金	0.07	/	/